

児童・生徒の生活時間構造からとらえる家庭科教育に関する基礎的研究 (第一報) 台湾における児童・生徒の必需的生活時間の実態
埼玉大学 ○張 欣 怡 遠藤 マツエ

【目的】児童・生徒の生活は、彼らの発達に伴い自立できることが望まれる。しかし、産業化社会の進展に伴う高学歴化社会の定着や進学競争の激化は、児童・生徒の日常生活に大きい影響を及ぼしている。児童・生徒の生活内容は、生活時間の構造分析によって、その内容を量的にも質的にも把握することができる。これにより、台湾における小学校の健康教育および中学校の家政科教育において、生活自立を目指すための学習課題を検討する

【方法】調査対象は、台湾における都市地域（台北市内およびその近郊）と地方地域（屏東および台東）の、それぞれ小学校2校、中学校2校を選定した。小学生については第4学年から第6学年まで、中学生については第1学年から第3年学年までの各学年あたり2学級ずつ計48学級の児童・生徒計1,727名を対象に、1996年6月上旬から6月下旬の間に、各学校の学級担任を通して、留置きによる生活時間調査を行った。

【結果】1. 調査対象の属性として、両親の職業には、都市と地方では相当な違いがあり、特に農林漁業者は都市ではみられないが、地方では20%以上を占めている。2. 就寝時刻は、都市も地方も学年進行に伴い、遅くなる傾向が顕著に認められる。また、地方の児童・生徒のほうが都市のそれよりも早い時刻に就寝している。3. 起床時刻は中学生のほうが小学生のそれよりも早い時間帯であり、かつ地方のほうが都市よりも早朝の時刻に起床していることが、鮮明に現れている。4. 朝食摂食時刻の分布状況は、都市も地方も小学生の摂食行為率が高位であるのに対して、中学生では明らかに低位である。これは主に朝食の欠食によるものと思われる。